



神医 FAXニュース

第546号

編集・発行 神奈川県医師会

毎月第1・第3水曜日発行

TEL.045-241-7000

FAX.045-241-1464

インターネットホームページ
http://www.kanagawa.med.or.jp

オン資義務化の経過措置、支払い側は「延長なし」前提に了承

— 中医協 —

23年4月以降のオンライン資格確認の原則義務化を見据え、中医協総会は21日、23年3月末時点で「やむを得ない事情」がある医療機関・薬局に対する期限付き経過措置を議論した。厚生労働省が示した経過措置を認める6類型について、診療側はおおむね同意。支払い側は、経過措置を今後延長しないことを前提に了承した。経過措置を設定するため、22年8月の付帯意見に基づき、療養担当規則を改正することも確認した。

厚労省は経過措置を認める施設について、以下の6類型を示した。

①2023年2月末までにベンダーと契約締結したが、導入に必要なシステム整備が未完了の保険医療機関、薬局②オン資に接続可能な光回線のネットワーク環境が整備されていない保険医療機関、薬局③訪問診療のみを提供する保険医療機関④改築工事中、臨時施設の保険医療機関、薬局⑤廃止・休止に関する計画を定めている保険医療機関・薬局⑥その他特に困難な事情がある保険医療機関、薬局一。

●システム未整備、経過措置は「遅くとも23年9月末まで」

厚労省は経過措置の「期限」について、①は「システム整備が完了する日までとなるが、遅くとも23年9月末までを想定している」と説明。医療情報化支援基金による補助の拡充措置も「23年9月末事業完了まで継続するよう財政局と調整中」とした。

②は、「オン資に接続可能な光回線のネットワークが整備されてから6カ月までを想定」している。

③は、訪問診療のオン資（居宅同意取得型）が24年4月に始まる予定のため、それに合わせる。訪問診療などのオン資関連の財政支援は、「24年3月末」補助交付まで実施すると説明した。

④は、改築工事が完了、臨時施設が終了するまでとした。⑤は、「遅くとも24年秋までに廃止・休止の計画を定めている」場合に対象とする方向だ。⑥は、特に困難な事情が解消されるまでとした。

診療側の長島公之委員（日本医師会常任理事）は、経過措置を認める施設が厚労省案で「おおむねカバーされている」と評価。その上で、困難な事情を抱える医療機関への個別対応などを重ねて求めた。日医、日本歯科医師会、日本薬剤師会は、オン資の導入状況や課題について報告した。

支払い側の松本真人委員（健保連理事）は、オン資について「医療DXの基盤となるもので、進捗を管理しながら着実に整備を完了することが不可欠」だと強調。「これ以上の延期はあり得ないことを中医協の場で約束いただきたい」と求めた。⑥については「ある程度、どういう類型が該当するのかを明確にし、それを踏まえた上で個別判断は厳格に行うべきだ」と主張した。

眞田享委員（経団連社会保障委員会医療・介護改革部会部会長代理）も、経過措置の延長がないよう要請。⑥については

「制度の抜け穴にならないよう、具体例を示してほしい」と語った。
メディアファックス12月23日

常任理事増員を提案

— 日医・松本会長 —

日本医師会の松本吉郎会長は新年に当たって本紙のインタビューに応じ、「定款・諸規程検討委員会」の答申を踏まえ、常任理事を現在の10人から4人増やして14人体制にする方向で検討していると明言した。増員には定款改正が必要となる。1月の理事会で承認を得れば、3月の臨時代議員会に議題として上程。了承されれば、6月の定例代議員会で新たに加わる4人を選出する見通しだ。

松本会長は増員の背景として、以前に比べて、外部審議会などの数が相当増え、日医の会務の範囲が広がっていると説明。「増大かつ多様化する会務に対して、全国から広く役員を登用して適材適所に配置することは、遂行能力の向上につながる」と力を込めた。

組織強化の目的は「国民の視点に立った医療の実現にある」とした。日医が果たすべき役割は、「国民の健康と生命を守ること」「地域医療と会員を支えること」だと強調。地域医師会との連携を一層緊密にして、地域の声を踏まえた政策提言をしていく考えを示した。医師の期待に応えると同時に、国民の信頼を得られる医師会を目指していく姿勢だ。

メディアファックス1月6日

令和4年度「第3回税制・医療安全セミナー (Web)」開催のご案内 (再)

本セミナーは、令和5年10月より開始されるインボイス制度への対応や、昨今の医療従事者・クリニックへの脅迫・犯罪などへの対策に関してご講演いたします。

参加申込は、本会ホームページ、または、QRコードよりお申し込みください。



〈セミナー概要〉講演名は、変更となる場合があります。

日 時：令和5年1月28日（土）15：00～17：00

方 法：完全Web〔Zoom〕開催

〈第1部〉

「医療機関におけるインボイス制度の留意事項」〔約40分〕

講 師：小菅 章太郎先生（小菅税理士事務所代表）

〈第2部〉

「神奈川県医師会の取り組みについて」〔約5分〕

講 師：高井 昌彦先生（神奈川県医師会理事）

「医療従事者へのクレーム等の防止・未然対策について」

〔約60分〕

講 師：濱川 博招先生（株式会社ウィ・キャン代表取締役）

最	旬	医	界	
		情		報

「赤ひげ大賞」、大阪府の尾崎氏ら5人が受賞

—日医—

日本医師会は11日、長年にわたって地域住民を支える医師を表彰する「赤ひげ大賞」の受賞者を発表した。大阪府医師会が推薦した尾崎眞理子氏ら5人を大賞に選んだ。日医の黒瀬巖常任理事は会見で、表彰によって「1人でも多くの国民が、『このような先生をかかりつけ医にしたい』と思うようなきっかけづくりになれば」と述べた。

大賞受賞者は▽尾崎眞理子氏（大阪府医推薦、尾崎医院理事・71歳）▽石島正嗣氏（兵庫県医推薦、青心会前理事長・79歳）▽桜井えつ氏（徳島県医推薦、住友医院副院長・76歳）▽藤野孝雄氏（大分県医推薦、藤野循環器科内科医院理事長兼院長・71歳）▽大久保直義氏（鹿児島県医推薦、希望ヶ丘病院理事長・89歳）—の5人。

今回は初めての試みとして、医学部の学生が選考委員として参加。岩手医科大学の学生が選考に関わった。黒瀬氏は「将来このような医師になりたいという視点から審査を行っていただいた」と説明した。

●「赤ひげ功労賞」は15人

地域医療に貢献している医師を顕彰する「赤ひげ功労賞」には15人を選んだ。功労賞の受賞者は以下の通り。

▽中野智紀（埼玉）▽新田國夫（東京）▽佐藤眞紀子（神奈川）▽大瀧達郎（福井）▽野尻眞（岐阜）▽水本弘（静岡）▽清水信（三重）▽田代博（京都）▽梅川智三郎（奈良）▽森本忠雄（広島）▽八木正人（香川）▽古賀正昭（福岡）▽朝長弘道（佐賀）▽寺尾敏子（熊本）▽嘉手苧勤（沖縄）—の各氏。

メディファックス1月12日

コロナ「対策強化宣言」2県のみ

—各自治体、目立つ慎重姿勢—

新型コロナウイルス感染「第8波」対応として政府が設けた「医療逼迫防止対策強化宣言」に対し、判断主体となる都道府県の間で慎重姿勢が目立っている。13日には静岡県が発令したが、発令自治体は岐阜県と合わせ全国で2県のみ。コロナ対策が「呼びかけ」主体となる中、国の枠組みを活用することに懐疑的な見方も出ている。

「新型コロナの新規感染者が年明けから爆発的に増加しており、救える命を救えない状況が差し迫っている」。静岡県の川勝平太知事は13日の記者会見で発令の理由をこう述べ、軽症者らに医療機関への受診を控えることなどと呼びかけた。

ただ、政府は経済社会活動の回復を重視。オミクロン株が一般的に重症化しにくいことも勘案し、かつての「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」で導入した飲食店の営業時間短縮のような行動制限は実施しない。昨年12月、全国で初めて対策強

化宣言を発令した岐阜県では、年末こそ感染が落ち着いていたものの、今月5日には過去最多となる5695人の感染を確認した。

すでに独自の宣言を出している自治体も多い。その一つ、岡山県の伊原木隆太知事は対策強化宣言について「(県から国に)看板が替わるだけ」と指摘。担当者は「政府の宣言を新しく出したところで県民にはどう違うか分かりにくい」と語る。

従来株から派生した新系統への置き換わりによる感染急増が懸念される東京都も静観の構えだ。小池百合子知事は12日の記者会見で「専門家の分析、社会経済活動の状況を踏まえ、総合的に判断する」と述べるにとどめた。

全国知事会の平井伸治会長（鳥取県知事）は時事通信の取材に対し「重症化率がそれほど高くない中で、住民にどれだけ協力を求めるべきか、各都道府県は慎重に検討している」と強調。新型コロナの感染症法上の位置付けは「2類相当」から見直される方向となっており、「政府側も『第8波』とどう向き合うべきか、流動的な局面になってきた」と指摘する。【時事】

メディファックス1月16日

46都道府県でインフル流行

—23年第1週、報告数は前週の倍以上に—

厚生労働省は13日、2023年第1週（1月2～8日）のインフルエンザ発生状況を公表した。全国の定点当たり報告数は4.73となり、前週（2.05）から大幅に増えた。患者報告の総数は2万3139人となり、前週（9768人）から、倍以上に増加した。都道府県別に定点当たり報告数を見ると、山形を除く46都道府県が流行開始の日安である1.00を上回っている状況だ。

定点当たり報告数が最も多いのは沖縄で17.77。次いで宮崎が12.37、佐賀が10.08、福岡が9.62となった。

患者報告数が最も多いのは大阪で2462人。福岡1895人、東京1460人、神奈川1379人と大都市部で多くの患者報告があった。

学校関連施設については、学級閉鎖が1施設となり、前週から横ばいだった。休校・学年閉鎖をした施設はなかった。

メディファックス1月16日

大阪、総合医療センターが復旧

—サイバー攻撃で診療一時停止—

サイバー攻撃を受けてシステム障害が発生した大阪急性期・総合医療センター（大阪市）は10日、外来診療や入院に関するシステムが復旧したと発表した。11日から通常の診療体制に戻る。

同センターは昨年10月31日にサイバー攻撃を受け、緊急以外の手術や診療を一時停止。その後、システムの復旧作業を進め、診療を順次再開していた。

同センターと常時接続していた給食委託業者のシステムを介して攻撃を受けた可能性が高く、大阪府警が捜査している。

今後、外部有識者による調査委員会でも再発防止策などを検討し、今年度中に報告書を取りまとめる。【時事】

メディファックス1月11日

日本医師会サイバーセキュリティ
対応相談窓口（緊急相談窓口）

TEL：0120-179-066 年中無休 9時～21時

